

繁忙期通達 9月改正 ラスト



セールのタイミングでの繁忙といった需要時期の

秋に設定できるよう、春期繁忙期(3月10日、31日、4月20日、30日、5月6日、15日)を新たに設定。一方年末繁忙期は12月31日までに短縮され、車両単位の許可期間の上限も「年間90日」となる。また、営業所から近距離の住居への配送など、ドライバーの移動に限定する「セールのタイミングでの繁忙」ということを新たに明記する。当初、19年2月の施行を予定していたが、一部のネット通販事業者から許可期間の通年性を求める意見があったことから、一時頓挫。20年11月の政府の規制

を受け、配車計画が既に回まっていた今夏の繁忙期を避け、9月から施行する。今夏までに通達を改正する。被川直也自動車局長が3月17日の投資WGでIT連、新経済連盟(三木谷浩史代表理事)などに方向性を説明した。その上で、自家用車が事業用トラックと比較して1千万円、走行当たりの事故発生件数が2倍など、輸送の安全性確保やドライバーの労働管理などに懸念があることから、通達改正後にモリや空き時間を利用した自

家用車での荷物の配送「の実現に向け、ニーズの把握や安全上の課題抽出のため「実証から始める」よう求めた。なお、営業用トラックの生産性向上の観点から、経済同友会(桜田謙悟代表理事)が提案するBtoBでの

高度物流人材 確保の条件

物流の効率化と高付加価値化を企画・提案できる高度物流人材の確保・育成の必要性が叫ばれる中、大学など教育機関、物流・荷主企業は何か取り組むべきか。企業物流研究の第一人者である流通経済大学の矢野裕児流通情報学部長は、専門教育の充実よりも、まずは学生への興味喚起に向け、各領域での物流教育の充実が第一で、それには企業との連携が必要と強調する。(田中 信也)



流通大流通情報学部長 矢野 裕児氏

物流の効率化と高付加価値化を企画・提案できる高度物流人材の確保・育成の必要性が叫ばれる中、大学など教育機関、物流・荷主企業は何か取り組むべきか。企業物流研究の第一人者である流通経済大学の矢野裕児流通情報学部長は、専門教育の充実よりも、まずは学生への興味喚起に向け、各領域での物流教育の充実が第一で、それには企業との連携が必要と強調する。(田中 信也)

商船三井は2022年3月期からの3カ年で、低炭素分野に2千億円を投資する。ネットゼロエミッション(温室効果ガスGHG)排出量実質ゼロの目標時期を、「今世紀中の出る限り早く」から「50年まで」に前倒し。表現のため、GHG削減ロードマップの策定やグリーン代替燃料の導入推進、省エネルギー技術の取り入れなど、サステナビリティに考慮した取り組みを強化していく。5日の説明会で、橋本剛社長らが新たな企業理念とグローバルビジョン、ローリングプランを発表した。21年度のローリングプランは、環境戦略を前面に打ち出した内容で構成。ゼロエミッションの早期実現に向けて環境対策の取り組みを加速させることにも、LNG(液化天然ガス)輸送

物流人材の育成に向けた最大の課題は、社会全体として物流への認識が浅く、「物流＝トラックドライバー」が一般的なイメージ。サプライチェーン(SC、供給網)という用語は近年取り上げられるようになったが、ロジスティクス(物流)がほとんど理解されていないため、SCと物流の現場の間に立つ物流管理への理解が皆無に近く、物流人材を育てられる状況に無い。物流業界側

も荷主の無理難題に「出たご勝負」で対応してきて、業務の計画・生産性は後回しにしてきた。「顧客の無理にも応えてくれる」という社会全体の認識を変えるのが大前提ではないか。

物流に限らず日本の企業では、理系の学生の一部を除いて、大学での専門知識の習得を求めている。情報システムに関する知識も入社後に(自社の業務に合った形で)学べば十分と考えている。一方、学生側も大学への進学に際して「とりあえず経済学部に入れば良い」といった認識で、就職先をそこまで細かく選別して学部や学科を迷っていないケースが多い。また、「マーケティング」に対する学生の興味が高く、マーケティングを冠する学部や学科が次々と開設され、この領域の教員ばかり増えている。専門教育も重要だが、まずは学生に物流に興味を持ってもらうことが必要だ。マーケティング系などの各領域の科目の中で、物流やロジスティクスについてしっかりと、丁寧に教えるべきだろう。それには「物流には荷役、保管、輸送などの機能がある」といった、従来の概説的な内容で終わるのではなく、実践的な講義内容を心掛けなければなら

各領域で教育充実を 「実践的講義」心掛け

「実践的講義」心掛け。物流には荷役、保管、輸送などの機能がある」といった、従来の概説的な内容で終わるのではなく、実践的な講義内容を心掛けなければなら

低炭素分野の主な取り組み。環境ビジョン2.0を2.1に改定し、取り組みを加速